



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	260,393	2.1	4,449	23.5	4,447	25.4	2,642	16.5
29年3月期第3四半期	255,134	3.2	3,603	19.6	3,546	25.6	2,267	34.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,768百万円 (15.3%) 29年3月期第3四半期 3,269百万円 (82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	85.80	—
29年3月期第3四半期	72.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	210,126	39,955	18.5	1,259.32
29年3月期	190,279	36,703	18.7	1,156.38

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 38,775百万円 29年3月期 35,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	3.0	5,000	8.8	4,600	5.3	2,800	0.4	87.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	31,840,016株	29年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,049,200株	29年3月期	1,048,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	30,791,170株	29年3月期3Q	31,227,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の利上げや地政学リスクの高まりなど先行きの不透明感
は依然払拭できないものの、堅調な世界経済を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き総じて緩やかな回復基調を
維持しております。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は741.3千戸（前年同期比1.3%減）と
前年同期比微減、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は221.2千戸（同3.3%減）と減少いたしました。主力
商品である合板については、原産地の伐採増税や環境規制などにより引き続き輸入合板が品薄で価格の先高観も解
消されないことから、国内針葉樹合板へのシフトが進んでおります。国内針葉樹合板は、このような輸入合板の代
替だけでなく、国産材活用への政策的後押しもあって需要が強く、生産、出荷も好調に推移しております。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドの
B u l l s及びJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住
器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併
せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比52億58百万円増の2,603億93百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加と粗利率の改善に伴い、営業利益は前年同期比8億46百万円増の44億49百万円（同
23.5%増）、経常利益は前年同期比9億1百万円増の44億47百万円（同25.4%増）と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損益にとりたてて大きな動きはなく、前年同期比3億
74百万円増の26億42百万円（同16.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります輸入合板の市況回復を受け粗利の確保が図れたことに加え、その他の
建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、着実な売上拡大を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は2,295億6百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は38億50百万円（同38.5%
増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

主力商品であるLVLにつきましては、住宅、非住宅ともに受注が好調であり、引き続き増収増益で推移して
おります。木材加工事業につきましては、欧米の産地での木材の値上がりや為替の影響で材料高となる一方、競
争激化から製品安となった子会社や、年度末への売上シフトが例年以上に顕著だった子会社など、総じて低調な
結果となりました。

この結果、当事業の売上高は73億45百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億61百万円（同22.3%減）
と減収減益となりました。

③ 総合建材小売事業

小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで第2四半期に九州地区の子会社の再編を図るなど体制
整備に努めましたが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず採算面では苦戦を強いられました。

この結果、当事業の売上高は214億87百万円（前年同期比6.8%増）と小幅な増加となりましたが、営業利益は
3億14百万円（同12.3%減）と減少いたしました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャ
パンのほか、建設工事業の子会社3社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディ
ングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が350社と前連結会計年度末比10社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期を大きく上回る受注を確保しているものの、売上が当第3四半
期の後半以降に集中しており、売上は前年同期比で増加したものの利益面は第4四半期に期待する結果となりま
した。

この結果、当事業の売上高は20億53百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失10百万円（前年同期は83百万円
の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,101億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて198億46百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が92億30百万円、受取手形及び売掛金が63億49百万円増加したことなどから、流動資産が171億19百万円増加いたしました。後記の流動負債の増加とあわせて、期末日が休日であったために受取り、支払いの双方で未決済の金額が膨らんだことが主な要因であります。

固定資産は有形固定資産が12億24百万円増加し、主に評価益の増加から投資有価証券が13億62百万円増加したことなどにより、27億27百万円増加いたしました。

負債は1,701億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて165億94百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が154億59百万円、短期借入金が14億20百万円各々増加する一方、コマーシャル・ペーパーが10億円減少するなどから流動負債が155億44百万円増加いたしました。

固定負債は長期借入金8億50百万円の増加などにより10億49百万円増加いたしました。

純資産は399億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億51百万円増加いたしました。利益剰余金21億18百万円の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,613	33,843
受取手形及び売掛金	83,067	89,417
商品及び製品	12,723	13,396
仕掛品	492	622
原材料及び貯蔵品	1,634	1,681
未成工事支出金	2,699	4,143
その他	2,817	2,071
貸倒引当金	△209	△218
流動資産合計	127,838	144,957
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,278	38,788
その他（純額）	13,628	14,342
有形固定資産合計	51,907	53,131
無形固定資産		
のれん	131	154
その他	678	711
無形固定資産合計	809	865
投資その他の資産		
投資有価証券	5,473	6,836
退職給付に係る資産	101	122
その他	4,754	4,815
貸倒引当金	△605	△603
投資その他の資産合計	9,724	11,171
固定資産合計	62,441	65,168
資産合計	190,279	210,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,024	56,943
電子記録債務	45,057	54,597
短期借入金	13,625	15,045
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,758	8,612
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	870	557
賞与引当金	1,119	579
役員賞与引当金	84	64
その他	5,556	6,248
流動負債合計	129,106	144,651
固定負債		
長期借入金	16,102	16,952
退職給付に係る負債	1,648	1,408
役員退職慰労引当金	397	389
債務保証損失引当金	97	—
その他	6,224	6,769
固定負債合計	24,469	25,519
負債合計	153,576	170,170

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,655	6,684
利益剰余金	24,775	26,894
自己株式	△478	△479
株主資本合計	34,148	36,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,592
繰延ヘッジ損益	△10	10
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△150	△19
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,479
非支配株主持分	1,096	1,179
純資産合計	36,703	39,955
負債純資産合計	190,279	210,126

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	255,134	260,393
売上原価	230,055	233,832
売上総利益	25,079	26,560
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	8,450	8,956
役員賞与引当金繰入額	65	64
賞与引当金繰入額	528	551
運賃	3,023	3,137
減価償却費	665	641
役員退職慰労引当金繰入額	56	48
退職給付費用	613	463
貸倒引当金繰入額	34	3
その他	8,037	8,243
販売費及び一般管理費合計	21,475	22,111
営業利益	3,603	4,449
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	82	186
仕入割引	234	234
不動産賃貸料	233	169
持分法による投資利益	196	143
その他	205	235
営業外収益合計	962	979
営業外費用		
支払利息	339	306
売上割引	546	560
その他	133	114
営業外費用合計	1,019	981
経常利益	3,546	4,447
特別利益		
固定資産売却益	22	104
投資有価証券売却益	10	—
負ののれん発生益	175	28
補助金収入	107	7
特別利益合計	316	139
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	86	38
減損損失	2	1
特別損失合計	89	54
税金等調整前四半期純利益	3,773	4,533
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,448
法人税等調整額	375	337
法人税等合計	1,406	1,786
四半期純利益	2,367	2,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,267	2,642

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	2,367	2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	868
繰延ヘッジ損益	61	21
退職給付に係る調整額	110	130
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	902	1,021
四半期包括利益	3,269	3,768
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,168	3,663
非支配株主に係る四半期包括利益	100	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	225,444	7,776	20,120	253,340	1,793	255,134	—	255,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,156	4,863	265	18,285	4,308	22,593	△22,593	—
計	238,600	12,639	20,386	271,626	6,102	277,728	△22,593	255,134
セグメント利益	2,780	336	358	3,475	83	3,558	45	3,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去66百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△21百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	229,506	7,345	21,487	258,339	2,053	260,393	—	260,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,179	4,897	359	20,436	4,278	24,715	△24,715	—
計	244,686	12,243	21,847	278,776	6,331	285,108	△24,715	260,393
セグメント利益 又は損失（△）	3,850	261	314	4,426	△10	4,415	34	4,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去60百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△26百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、株式会社高知シンケンを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益28百万円を特別利益として計上しております。